

事後評価シート

主管課・室長：総合環境政策局環境計画課長

施策名	- 1 環境基本計画の効果的実施
施策の概要	本施策は、環境の保全に関する施策を効果的に実施するため、政府における環境基本計画の総合的な推進 環境基本計画に関する目標設定の検討 環境基本計画及び環境白書の普及啓発を行うものである。
目標及び指標(参考指標)	環境基本計画を効果的に実施するための基盤整備を進める。 (下位目標又は指標) 各府省への環境管理システムの導入(目標) 国の当初予算における環境保全経費の割合及び額(参考指標) 環境保全経費のうち「戦略的プログラム」関連予算の割合及び額(参考指標) 次期環境基本計画における具体的な目標設定に向けた情報収集及び目標設定手法の開発(目標) 環境基本計画の認識率の向上(目標) 環境白書の発行部数(参考指標)
目標の達成状況	<p>環境保全経費の取りまとめと国会への報告、関係府省一体となった政策調査の推進のほか、水産基本計画など各種計画と環境基本計画との調和が図られた。</p> <p>また、平成13年4月に環境基本計画推進関係府省会議を設置し、同会議を通じて環境管理システムの導入に向けた検討を開始した。</p> <p>なお、平成13年度に取りまとめた平成12年度における率先実行計画の数値目標達成状況は13項目中4項目にとどまった。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の当初予算における環境保全経費の割合及び額 平成14年度 1.17%(13年度比0.04ポイント減) 平成14年度 2兆9099億円(13年度比4.5%減) ・環境保全経費のうち「戦略的プログラム」関連予算の割合及び額 平成14年度 37.5%(13年度比8.5ポイント増) 平成14年度 1兆922億円(13年度比23.6%増) <p>統計データの整備、国内の目標設定状況、自主的取組状況や諸外国の総合環境計画、自主的取組に関する調査などにより、目標設定に向けた基礎的情報を収集した。また、自主協定を中心に諸外国における目標設定手法について調査を実施した。</p> <p>平成13年度調査における国民の環境基本計画の認識率は約15%(対平成8年度比9ポイント増)、事業者団体の認識率は約19%(対平成9年度比23ポイント減)、環境白書の発行部数は本体が25,000部</p>

	<p>(対前年度比4,000部増) 図で見る白書が34,000部(対前年度比13,000部増) こども版が51,000部(新規)となっている。なお、環境白書については、スリム化に加え、読みやすさの観点から工夫を行った。</p>
<p>評 価</p>	<p>関係府省一体となった政策調査の推進や各種計画と環境基本計画との調和が図られたことなど政府における環境基本計画の総合的な推進について一定の成果は見られたが、環境管理システムの導入に向けた検討の成果が出ていないことから、各府省での環境管理システムの導入は進んでいない。</p> <p>統計データや国内外の自主的取組に関する情報など、今後目標設定に向けた検討を行っていく上での議論の材料となる有益な情報を収集することができた。</p> <p>普及資料の配付等を行っているが、環境基本計画の認識率、環境に係る情報の充足度ともに高いとはいえない。</p>
<p>今 後 の 課 題</p>	<p>中央環境審議会による環境基本計画の点検が、各府省の環境管理システムを通じた点検結果を踏まえて行えるよう、環境基本計画推進関係府省会議において環境管理システムの導入に向けた検討を進めるとともに、各府省に対して、研修や情報提供などの手段で環境管理システムの構築を促していく必要がある。</p> <p>この際、率先実行計画の結果が不十分だったことを踏まえて、適時適切な進行管理体制となるよう働きかける必要がある。</p> <p>さらに、各府省における点検をより効果的なものとするため、適切な点検手法を開発していく必要がある。</p> <p>また、今後、毎年行われることとなる中央環境審議会の点検結果については、環境基本計画の着実な推進を国の予算の面から確保するという観点から、環境保全経費の見積り方針に適切に反映していく必要がある。</p> <p>各分野における定量的な目標設定に向け、専門家による委員会形式での検討を進めるとともに、基礎的情報となる環境統計の充実、データベースの整備、改良が必要である。また、各主体の自主的取組を目標設定に反映させる手法についても検討するとともに、目標設定後の政策手段としての自主的取組の活用方策について検討が必要である。</p> <p>今後の普及啓発に当たっては、各種媒体の効果的な活用など啓発対象に合わせた柔軟かつ多様な手法による展開が必要である。</p> <p>このほか、環境基本計画の効果的実施には、環境保全施策の経済的観点での分析が重要であり、長期的な将来予測を踏まえたより効果的かつ経済的にも効率的な環境保全施策の展開に向け、基礎的実証的研究が必要である。</p> <p>なお、環境政策手法の経済的分析の増進については、OECD環境保全成果レビューで勧告がなされている。</p>

<p>政策効果 把握の 手法及び 関連資料</p>	<p>環境管理システムの導入状況 平成 1 4 年度環境保全経費等調 平成 1 4 年度環境保全経費一覧 平成 1 2 年度における「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画」の実施状況について 事業者の自主的取組を環境基本計画の目標に反映させるための手法検討調査（平成 1 3 年度） 環境基本計画の点検のための各主体の取組状況に関するアンケート調査結果（平成 1 3 年度）</p>
<p>添付資料</p>	<p>第二次環境基本計画の第 1 回点検のための国民の皆様の意見の募集について</p>

事務事業評価シート

施策名	- 1 環境基本計画の効果的実施	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．政府における環境基本計画の総合的な推進	<p>政府における環境管理システムの導入 平成13年度から環境基本計画推進関係府省会議において、導入に向けた検討を開始したが、各府省での環境管理システムの導入は進んでいない。今後は、情報提供を始め様々な手段で環境管理システムの構築を促していく必要がある。</p> <p>環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめ 見積り方針の調整に際して定める基本方針において、環境基本計画で「戦略的プログラム」として掲げられた施策について特に重点を置くことを示し、関係府省に通知した。その結果、環境保全経費のうち「戦略的プログラム」の割合は37.5%で前年度と比べ8.5ポイント増となり予算額は1兆922億円で、前年度と比べ23.6%増となった。今後は、重点的に予算確保に努めるべき分野をより明確にするとともに、計画の進捗状況の点検結果を基本方針に適切に反映していく必要がある。</p> <p>環境基本計画推進調査 平成13年度調査では、地域づくりにおける取組の推進など環境基本計画に位置づけられた課題に対し、関係府省一体となった政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政活動グリーン化経費 (15百万円) ・環境基本計画の進行管理に係る政策評価手法の調査検討及び運用 (17百万円) ・環境基本計画推進調査に必要な経費 (150百万円) ・環境保全の取組に関する情報の収集・分析 (10百万円)

	<p>調査を実施することができた。今後、調査結果の環境保全施策への反映が図られることになるが、過去には調査結果の施策への反映が不明確な調査もあり、調査の定期的なフォローアップが必要である。</p> <p>環境基本計画の点検調査等</p> <p>平成14年度から開始される中央環境審議会の点検のため、アンケート調査や地方ヒアリング等を行い、各主体の意識や取組状況等の有益な情報を収集できた。今後は、これらの結果を環境基本計画の点検等へ適切に反映していく必要がある。</p>	
<p>イ．環境基本計画に関する目標設定の検討</p>	<p>総合的環境指標の活用・普及</p> <p>OECD等の国際機関における環境指標の検討状況を把握するとともに、新たに環境に係る既存の基礎データを整理し、環境統計集として取りまとめ作業を開始したが、環境基本計画の目標設定の検討に向け、引き続き統計数値の充実、データベースの整備、改良等が必要である。</p> <p>環境勘定の改良・運用</p> <p>環境勘定の開発成果の一部を環境白書に掲載したが、引き続きデータの更新、充実を図るとともに、環境にかかわりの深い社会経済データの収集整理を進める必要がある。</p> <p>環境基本計画の社会経済の主要分野への展開の検討</p> <p>諸外国の先進事例調査、国内の自主的取組状況に関する調査、事業者団体への</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合指標活用等経費 (21百万円) ・環境基本計画の社会経済の主要分野への展開の検討 (14百万円)

	<p>アンケート調査等を実施し、次期環境基本計画に各主体の自主的取組を踏まえた具体的目標を盛り込むために必要な基礎的情報を収集することができた。今後は、目標設定を行う分野やその手法について、検討を進めていく。</p>	
<p>ウ．環境基本計画等の普及啓発</p>	<p>環境基本計画の普及啓発環境の日を中心にパンフレット等を約20,000部(対前年度増減なし)配布した。平成13年度調査による環境基本計画の認識率は2割に満たないことから、これを高めていくため、今後は、多様な啓発手法による展開が必要である。</p> <p>環境白書に係る普及啓発環境白書本体(25,000部、対前年度比4,000部増)の発行に加え、図で見る環境白書(日本語版(34,000部、対前年度比13,000部増)・英語版(1,500部、前年同数))の作成と表紙絵コンクール(応募総数1,057件、対前年度比987件減)の開催を引き続き行うとともに、新たに小中学生を対象にこども環境白書(51,000部発行)による普及啓発を進めたが、今後もさらなる継続的な普及啓発が必要である。</p>	<p>・環境基本計画の普及啓発(15百万円)</p>